

平成 2 6 年度

決算概要、健全化判断比率及び  
資金不足比率について



栄 町

## 【目次】

### I . 決算概要

(1) 一般会計 . . . . .	1
(2) 国民健康保険特別会計 . . . . .	18
(3) 後期高齢者医療特別会計 . . . . .	20
(4) 介護保険特別会計 . . . . .	21
(5) 公共下水道事業特別会計 . . . . .	22

II . 健全化判断比率及び資金不足比率 . . . . .	24
--------------------------------	----

### 《参考資料》

1. 町税徴収実績表 . . . . .	27
2. 事業別地方債現在高の状況 . . . . .	28
3. 地方債借入先別及び利率別現在高の状況 . . . . .	29
4. 地方債償還明細表 . . . . .	30

## I. 決算概要

### 1. 一般会計

#### (1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成26年度	7,481,983	7,355,711	126,272	6,491	119,781		119,781
平成25年度	7,494,871	7,211,828	283,043	3,741	279,302		279,302
差引	△ 12,888	143,883	△ 156,771	2,750	△ 159,521		△ 159,521
増加率	△ 0.2	2.0	△ 55.4	73.5	△ 57.1		△ 57.1

#### ア. 決算規模

歳入規模は、74億8,198万3千円で、繰入金（1億7,552万9千円増）、繰越金（4,521万8千円増）、地方交付税（4,359万7千円増）などが増額となったものの、国庫支出金（1億6,115万8千円減）、町税（3,035万4千円減）、県支出金（2,793万9千円減）をはじめ、他の歳入科目でも減額が多く、前年度と比較し、1,288万8千円の減となりました。

歳出規模は、73億5,571万1千円で、補助費等（2億4,855万6千円増）、積立金（9,710万1千円増）などが増額となったため、経常繰出金（1億4,712万6千円減）、物件費（9,695万4千円減）などが減額となったものの、前年度と比較し1億4,388万3千円の増となりました。

#### イ. 実質収支

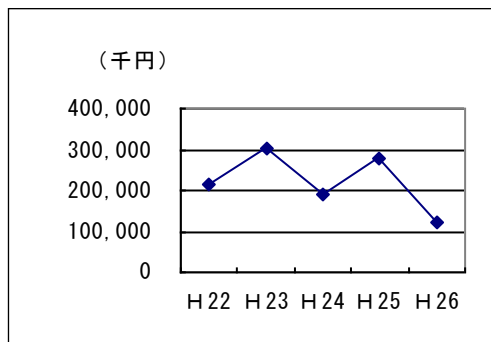
歳入歳出の差引としては、1億2,627万2千円でした。また、翌年度へ繰り越すべき財源は649万1千円で、主な内訳は、地方創生事業の財源541万8千円です。その結果実質収支額は、1億1,978万1千円となり、前年度と比較し、1億5,952万1千円の減となりました。

なお、実質収支が減少した理由は、歳入においては町税が予算と決算の差引が、前年度約8,400万円あったものが、平成26年度は約800万円となり、7,600万円の減となったことに加え、地方交付税の差引が前年度約5,700万円あったものが約3,900万円となり、約1,800万円の減となるとともに、歳出において、土木費の不用額が前年度約4,600万円あったものが約600万円になり、約4,000万円の減となったことが主な理由です。

○ 過去 5 年間の実質収支の推移

(単位：千円)

区分	H22	H23	H24	H25 (B)	H26 (A)	比較 (A)-(B)
実質収支	215,678	301,953	192,215	279,302	119,781	△ 159,521



平成 26 年度の実質収支は、1 億 1,978 万 1 千円で、前年度と比較して 1 億 5,952 万 1 千円の減となります。実質収支比率\*1 は 2.7% となり、前年度と比較し 3.5 ポイント減少し、一般的に望ましいとされる 3~5% の範囲を若干下回っております。

\*1 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	26年度決算額	構成比	25年度決算額	構成比	比較	増加率
町税	2,411,760	32.2	2,442,114	32.6	△ 30,354	△ 1.2
地方譲与税	96,459	1.3	101,293	1.3	△ 4,834	△ 4.8
利子割交付金	4,791	0.1	6,085	0.1	△ 1,294	△ 21.3
配当割交付金	19,569	0.3	11,529	0.2	8,040	69.7
株式等譲渡所得割交付金	12,716	0.2	21,057	0.3	△ 8,341	△ 39.6
地方消費税交付金	210,469	2.8	169,368	2.3	41,101	24.3
ゴルフ場利用税交付金	3,589	0.0	7,896	0.1	△ 4,307	△ 54.5
自動車取得税交付金	19,115	0.3	45,138	0.6	△ 26,023	△ 57.7
地方特例交付金	7,425	0.1	8,260	0.1	△ 835	△ 10.1
地方交付税	1,588,125	21.2	1,544,528	20.6	43,597	2.8
交通安全対策特別交付金	2,811	0.0	3,137	0.0	△ 326	△ 10.4
分担金及び負担金	138,915	1.9	148,486	2.0	△ 9,571	△ 6.4
使用料及び手数料	67,838	0.9	77,141	1.0	△ 9,303	△ 12.1
国庫支出金	819,133	10.9	980,291	13.1	△ 161,158	△ 16.4
県支出金	483,597	6.5	511,536	6.8	△ 27,939	△ 5.5
財産収入	19,873	0.3	38,648	0.5	△ 18,775	△ 48.6
寄附金	11,194	0.1	2,892	0.0	8,302	287.1
繰入金	467,914	6.2	292,385	3.9	175,529	60.0
繰越金	283,043	3.8	237,825	3.2	45,218	19.0
諸収入	81,008	1.1	99,192	1.3	△ 18,184	△ 18.3
町債	732,639	9.8	746,070	10.0	△ 13,431	△ 1.8
合計	7,481,983	100.0	7,494,871	100.0	△ 12,888	△ 0.2

【歳入決算のポイント】

歳入決算額は、繰入金が約 1 億 8 千万円の増額となったものの、町税が約 3 千万円、国庫支出金が約 1 億 6 千万円減額となり、約 1 千 3 百万円の減となりました。

町税が減額となったのは、個人所得割などが減額となったためです。

国庫支出金が減額となったのは、再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金 4,093 万 2 千円、臨時福祉給付金給付事業費補助金 3,387 万円などが増額となったものの、地域の元気臨時交付金 2 億 399 万 4 千円が皆減するとともに、社会資本整備総合交付金が 1 億 2,735 万 5 千円減額となったことによるものです。

繰入金が増額となったのは、社会資本整備等基金繰入金から「地域の元気臨時交付金」の積立分 1 億 19 万 4 千円を繰入れるとともに、財政調整基金繰入金が前年度より 6,819 万 8 千円の増額となったためです。

#### 1 款 町税 (対前年度比 30,354 千円減、1.2%減)

個人均等割 (5,251 千円増)、固定資産税 (17,169 千円増) などが増額となったものの、個人所得割 (40,566 千円減)、法人均等割 (3,647 千円減)、法人税割 (8,508 千円減) などが減額となり、町税全体としては 3,035 万 4 千円の減となりました。

#### 《主な収入項目》

① 個人町民税 1,119,001 千円 (H25/1,154,316 千円)

・ 個人均等割 39,224 千円 (H25/33,973 千円)

1 人当たり 3,000 円から 3,500 円

・ 個人所得割 1,079,777 千円 (H25/1,120,343 千円)

1 人当たりの個人所得及び納税義務者数の減少

② 固定資産税 877,992 千円 (H25/860,823 千円)

・ 日本食研の償却資産や家屋の新增築により増加

③ 都市計画税 139,133 千円 (H25/138,549 千円)

・ 家屋の新增築により増加

④ 法人町民税 126,718 千円 (H25/138,873 千円)

・ 法人均等割 34,886 千円 (H25/38,533 千円)

・ 法人税割 91,832 千円 (H25/100,340 千円)

#### ○ 過去 5 年間の徴収率の推移

(単位：%)

区 分	H22	H23	H24	H25 (B)	H26 (A)	比較 (A)-(B)
町税 (現年分)	97.6	97.6	97.8	97.8	98.0	0.2
町税 (過年分)	12.1	12.1	11.7	14.1	17.4	3.3
全体	89.9	89.3	89.0	89.0	89.7	0.7

6 款 地方消費税交付金 (対前年度比 41,101 千円増、24.3%増)

交付額は、前年度より 4,110 万 1 千円の増額となっており、平成 26 年 4 月 1 日から消費税及び地方消費税の税率が 5% から 8% に引き上げられ、そのうち 0.85% 分が交付されました。なお、平成 26 年度の交付額は、平年ベースではないので、平年ベースに対し 7 割程度の交付になっています。

10 款 地方交付税 (対前年度比 43,597 千円増、2.8%増)

特別交付税 (4,562 千円減) が減額となったものの、普通交付税 (31,344 千円の増額) と震災復興特別交付税 (16,815 千円増) が増額となり、4,359 万 7 千円の増となりました。

《主な収入項目》

- ① 普通交付税 1,371,159 千円 (H25/1,339,815 千円)
  - ・ 基準財政需要額 3,488,722 千円 (H25/3,533,138 千円)  
道路橋りょう費、小学校費、清掃費の事業費補正などの減額
  - ・ 基準財政収入額 2,117,563 千円 (H25/2,193,323 千円)  
町税 (法人税割や個人所得割) などの減額
- ② 震災復興特別交付税 59,310 千円 (H25/42,495 千円)
  - ・ 国営印旛沼二期土地改良事業の平成 26 年度将来負担額の増額

○ 過去 5 年間の財政力指数の推移 (単位: %)

区 分	H22	H23	H24	H25 (B)	H26 (A)	比較 (A)-(B)
財政力指数	0.656	0.634	0.614	0.615	0.612	△ 0.003

14 款 国庫支出金 (対前年度比 161,158 千円減、16.4%減)

再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金 (40,932 千円皆増)、社会資本整備総合交付金 [総務費分] (34,105 千円増)、臨時福祉給付金給付事業費補助金 (33,870 千円皆増)、学校施設環境改善交付金 (25,813 千円増)、がんばる地域交付金 (23,774 千円皆増)、子育て世帯臨時特例給付金 (17,050 千円皆増) などが増額となったものの、社会資本整備総合交付金 [土木費分] (161,460 千円減)、地域の元気臨時交付金 (203,994 千円皆減) などが減額となり、1 億 6,115 万 8 千円の減となりました。

《主な収入項目》

- ① 児童手当負担金 173,030 千円 (H25/175,129 千円)
- ② 社会資本整備総合交付金 [土木費分] 126,599 千円 (H25/288,059 千円)
  - ・ 道路舗装繕工事などの交付金

- ③ 障害者自立支援給付費負担金 122,546千円（H25/118,839千円）
  - ・ 障害者介護・訓練等給付費に対する負担金
- ④ 学校施設環境改善交付金 81,700千円（H25/55,887千円）
  - ・ 安食台小学校校舎大規模改造工事と栄中学校空調機設置工事の交付金
- ⑤ 社会資本整備総合交付金〔総務費分〕 55,305千円（H25/21,200千円）
  - ・ 安食駅エレベーター設置工事などの交付金

15款 県支出金（対前年度比27,939千円減、5.5%減）

被災農業者向け経営体育成支援事業補助金（50,957千円皆増）、観光魅力アップ緊急整備事業補助金（17,066千円皆増）、千葉県鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助金（10,312千円皆増）などが増額となったものの、緊急雇用創出事業補助金（33,844千円皆減）、保育所等緊急整備事業補助金（69,116千円皆減）などが減額となり、2,793万9千円の減となりました。

《主な収入項目》

- ① 障害者自立支援給付費負担金 60,205千円（H25/58,923千円）
  - ・ 障害者介護・訓練等給付費に対する負担金
- ② 国保保険基盤安定事業負担金 53,535千円（H25/43,875千円）
  - ・ 国保会計保険基盤安定繰出金に対する負担金
- ③ 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金 50,957千円
  - ・ ビニールハウスの雪害に対する支援事業への補助金
- ④ 観光魅力アップ緊急整備事業補助金 17,509千円（H25/443千円）
  - ・ ドラムの里の観光トイレ建設工事などへの補助金
- ⑤ 千葉県鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助金 10,312千円
  - ・ 安食駅エレベーター設置工事への補助金

18款 繰入金（対前年度比175,529千円増、60.0%増）

財政調整基金繰入金（68,198千円増）、社会資本整備等基金繰入金（100,194千円皆増）などが増額となり、1億7,552万9千円の増となりました。

《主な収入項目》

- ① 社会資本整備等基金繰入金 100,194千円
  - ・ ふれあいプラザ大規模改修工事、高規格救急車購入などに充当
- ② 鉄道施設整備基金繰入金 30,240千円
  - ・ 安食駅エレベーター設置工事や南北自由通路改良工事などに充当

2 1 款 町債 (対前年度比 13,431 千円減、1.8%減)

安食駅周辺ユニバーサルデザイン促進事業(83,700 千円皆増)、安食台小学校校舎大規模改造工事(78,700 千円皆増)、栄中学校空調機設置工事債(55,000 千円皆増)などに関する町債が増額となったものの、町道等整備事業(145,100 千円減)、北辺田小学校校舎・屋内運動場耐震補強工事(48,600 千円皆減)、臨時財政対策債(8,331 千円減)などに関する町債が減額となり、1,343 万 1 千円の減となりました。

《主な収入項目》

- ① 臨時財政対策債 398,739 千円 (H 25/407,070 千円)
- ② 公共事業等債 183,400 千円 (H 25/247,600 千円)
  - ・ 安食駅周辺ユニバーサルデザイン促進事業 83,700 千円
  - ・ 町道等整備事業 91,200 千円
  - ・ 自然災害防止事業(急傾斜地崩落対策) 8,500 千円
- ③ 教育・福祉施設等整備事業債 143,200 千円 (H 25/18,300 千円)
  - ・ 安食台小学校校舎大規模改造工事 78,700 千円
  - ・ 栄中学校空調機設置工事 55,000 千円
  - ・ 消防施設整備事業 9,500 千円

(3) 歳出決算の状況

ア. 目的別

(単位: 千円、%)

区分	26年度決算額	構成比	25年度決算額	構成比	比較	増加率
議会費	117,145	1.6	105,879	1.5	11,266	10.6
総務費	1,096,048	14.9	896,285	12.4	199,763	22.3
民生費	1,778,763	24.2	1,756,690	24.3	22,073	1.3
衛生費	567,119	7.7	553,839	7.7	13,280	2.4
農林水産業費	172,226	2.3	113,259	1.6	58,967	52.1
商工費	83,812	1.1	64,658	0.9	19,154	29.6
土木費	639,699	8.7	1,001,109	13.9	△ 361,410	△ 36.1
消防費	455,443	6.2	474,936	6.6	△ 19,493	△ 4.1
教育費	947,780	12.9	804,138	11.1	143,642	17.9
公債費	918,988	12.5	961,745	13.3	△ 42,757	△ 4.4
諸支出金	566,449	7.7	451,511	6.3	114,938	25.5
災害復旧費	12,239	0.2	27,779	0.4	△ 15,540	△ 55.9
合計	7,355,711	100.0	7,211,828	100.0	143,883	2.0

【目的別歳出決算のポイント】

目的別歳出決算額は、土木費が約 3 億 6 千万円減額となったものの、総務費が約 2 億円、教育費が約 1 億 4 千万円、諸支出金が約 1 億 1 千万円とそれぞれ 1 億円以上の増額となり、全体で約 1 億 4 千万円の増となりました。

総務費が増額となったのは、エレベーター設置工事、南北自由通路改良工事などの実施とともに、退職手当組合負担金などが増額となったためです。



教育費が増額となったのは、安食台小学校校舎大規模改造工事、栄中学校空調機設置工事、スクールバス購入などを実施したためです。

諸支出金が増加したのは、退職手当などの将来負担に備え積立てを行ったためです。

土木費が減額となったのは、道路舗装修繕及び改良工事が減額になるとともに、水と緑の運動広場照明施設等改修工事、道路ストック調査委託が終了したためです。

#### 1 款 議会費（対前年度比 11,266 千円増、10.6% 増）

議場音響等改修工事（10,552 千円皆増）を実施したため、1,126 万 6 千円の増となりました。

#### 2 款 総務費（対前年度比 199,763 千円増、22.3% 増）

エレベーター設置工事（155,304 千円皆増）、南北自由通路改良工事（14,904 千円皆増）、安食駅前トイレ改修工事（9,450 千円皆増）など安食駅周辺施設整備の実施とともに退職手当組合負担金（25,436 千円増）などが増額となり、1 億 9,976 万 3 千円の増となりました。

#### 《主な支出項目》

##### ① 安食駅エレベーター設置事業 166,154 千円

11 人乗りのエレベーターを南北自由通路の北側と南側に 1 基ずつ設置

- ・ 設置工事 155,304 千円
- ・ 用地取得費及び測量委託 6,100 千円
- ・ 工事監理委託 4,750 千円

##### ② 退職手当組合負担金 42,438 千円（H25/17,002 千円）

- ・ 今後 5 年間の退職者数の増加見込みによる

##### ③ コミュニティ事業補助金（コミュニティセンター） 15,000 千円

- ・ 矢口区の集会所建設工事に対する補助

##### ④ 安食駅南北自由通路改良工事 14,904 千円

- ・ 腐食修繕と塗装などを実施

##### ⑤ 安食駅前トイレ改修工事 9,450 千円

- ・ 便器の洋式化の改修などを実施

#### 3 款 民生費（対前年度比 22,073 千円増、1.3% 増）

保育施設整備補助金（77,755 千円皆減）などが減額となったものの、保育委託（20,539 千円増）、臨時福祉給付金（33,720 千円皆増）、子育て世帯臨時特例給付金 17,050 千円（皆増）、障害者介護・訓練等給付費（15,731 千円増）、保険基盤安定繰出金（14,951 千円増）などが増額となり、2,207

万3千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 障害者介護・訓練等給付費 281,248千円（H25/265,517千円）
  - ・療養介護医療費などの増加
- ② 介護保険特別会計繰出金 200,203千円（H25/194,988千円）
  - ・要介護者の給付費などの増加
- ③ 国民健康保険特別会計繰出金 198,330千円（H25/197,699千円）
  - ・医療費などの増加
- ④ 保育委託費 175,388千円（H25/154,849千円）
  - ・みなみ栄保育園の開設により待機児童が解消され、対象園児数が増加（平成25年10月から）

4 款 衛生費（対前年度比13,280千円増、2.4%増）

印西地区環境整備事業組合負担金（26,376千円減）などが減額となったものの、再生可能エネルギー等導入推進基金事業工事（35,100千円皆増）、個別接種委託（6,561千円増）などが増額となり、1,328万円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 印西地区環境整備事業組合負担金 152,200千円（H25/178,576千円）
  - ・3号炉建設のための起債償還が平成25年度に終了
- ② 一般廃棄物収集運搬委託 65,431千円（H25/62,600千円）
- ③ 個別接種委託 36,447千円（H25/29,886千円）
  - ・水痘及び高齢者肺炎球菌の予防接種を新たに実施
- ④ 再生可能エネルギー等導入推進基金事業工事 35,100千円
  - ・栄中学校体育館へ太陽光発電設備を設置

5 款 農林水産業費（対前年度比58,967千円増、52.1%増）

ふれあい農園整備工事（7,250千円減）などが減額となったものの、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金（65,874千円皆増）などが増額となり、5,896万7千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金 65,874千円
  - ・大雪により被災したビニールハウスの再建に対する補助

6 款 商工費（対前年度比19,154千円増、29.6%増）

ドラムの里観光トイレ整備事業（18,405千円皆増）などが増額となったことにより、1,915万4千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① ドラムの里観光トイレ整備事業 18,405千円

県の補助金を活用しトイレを新設

- ・新設工事 16,395 千円
- ・設計委託 1,350 千円
- ・文化財調査委託 660 千円

- ②空調設備設置工事（木漏れ日レストラン） 1,199 千円  
木漏れ日レストランに空調設備などを設置

7 款 土木費（対前年度比 361,410 千円減、36.1% 減）

通学路整備工事（18,780 千円増）などが増額となったものの、道路舗装修繕及び改良工事（161,965 千円減）が減額となるとともに、水と緑の運動広場照明施設等改修事業（145,493 千円皆減）、道路ストック調査委託（40,908 千円皆減）、公園施設長寿命化計画策定委託（9,450 千円皆減）が終了したことなどにより減額となり、3 億 6,141 万円の減となりました。

《主な支出項目》

- ①道路舗装修繕及び改良工事 163,707 千円（H25/325,672 千円）  
・22 路線の舗装打ちかえなどの道路整備を実施
- ②公共下水道事業特別会計繰出金 128,000 千円（H25/130,000 千円）  
・下水道事業特別会計に対する繰出し
- ③公共用地環境整備委託 56,348 千円（H25/64,305 千円）  
・公園・緑地・道路の除草（784,244 m<sup>2</sup>）等を実施
- ④通学路整備工事 41,796 千円（H25/23,016 千円）  
・スクールバス停留所の整備などを実施
- ⑤地籍調査委託 40,230 千円（H25/47,400 千円）  
・和田・安食の一部（3 工区・57ha）  
・出津・布鎌酒直（4 工区・44ha）

8 款 消防費（対前年度比 19,493 千円減、4.1% 減）

高規格救急自動車の購入（28,620 千円皆増）や急傾斜地崩落対策事業費地元負担金（6,915 千円増）などが増額となったものの、前年度に災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（54,915 千円皆減）を購入したことなどにより減額となり、1,949 万 3 千円の減となりました。

《主な支出項目》

- ①高規格救急自動車購入 28,620 千円  
・高規格救急車（1 台）を更新
- ②急傾斜地崩落対策事業費負担金 9,548 千円（H25/2,633 円）  
・安食谷前地先の急傾斜地崩落対策事業費の一部を負担

9 款 教育費（対前年度比 143,642 千円増、17.9% 増）

北辺田小学校校舎及び屋内運動場耐震補強工事（93,660 千円皆減）など

が減額となったものの、安食台小学校校舎大規模改造工事（147,500千円皆増）、栄中学校空調機設置工事（80,460千円皆増）、スクールバスの購入（5,475千円皆増）などが増額となり、1億4,364万2千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 安食台小学校校舎大規模改造工事 147,500千円  
・ 防水工事、給排水工事、教室改修工事などを実施
- ② 栄中学校空調機設置工事 80,460千円  
・ 普通教室23基、特別教室15基、エアコンを設置
- ③ 私立幼稚園就園奨励費補助金 29,792千円（H25/25,864千円）
- ④ ふれあいプラザ大規模改修工事 15,217千円  
・ 中央監視設備更新工事や自動ドア改修工事などを実施
- ⑤ スクールバス購入 5,475千円  
・ スクールバス（29人乗り）1台を購入

10 款 公債費 （対前年度比 42,757千円減、4.4%減）

臨時財政対策債分（17,231千円増）の元利償還金が増額となったものの、教育・福祉施設等整備事業債分（20,326千円減）、一般単独事業債分（23,737千円減）、臨時財政特例債（11,322千円減）の元利償還金が減額となり、4,275万7千円の減となりました。

《主な支出項目》

- ① 一般単独事業債分 293,527千円（H25/317,264千円）  
・ 地方道路等整備事業債などの償還が終了
- ② 教育・福祉施設等整備事業債分 172,504千円（H25/192,830千円）  
・ 竜角寺台小学校校舎新築事業債などの償還が終了
- ③ 臨時財政対策債分 229,526千円（H25/212,295千円）

11 款 諸支出金 （対前年度比 114,938千円増、25.5%増）

東日本大震災復興基金積立金（13,994千円減）、国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金積立金（22,641千円減）が減額となったものの、職員退職手当負担金支払準備基金積立金（125,093千円皆増）、社会資本整備等基金積立金（28,264千円増）が増額となり、1億1,493万8千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 財政調整基金積立金 252,744千円（H25/255,528千円）
- ② 社会資本整備等基金積立金 128,458千円（H25/100,194千円）  
・ 臨時財政対策債発行可能額が予算を上回ったことにより、今後の

公共施設等の整備のために積立

③ 職員退職手当負担金支払準備基金積立金 125,093 千円

- ・ 財政負担の年度間の平準化を図ため、退職手当負担金の増減が町の財政に大きな影響を与えないよう、平成 26 年度に職員退職手当負担金支払準備基金を設置

1 3 款 災害復旧費 (対前年度比 15,540 千円減、55.9% 減)

公園緑地災害復旧工事(1,745 千円増)が増額となったものの、農業用排水路災害復旧工事(5,114 千円皆減)、道路施設災害復旧工事(8,651 千円減)、公立学校施設災害復旧工事(3,863 千円減)などが減額となり、15,540 千円の減となりました。

《主な支出項目》

- ① 公園緑地災害復旧工事 6,829 千円 (H 25/5,084 千円)
  - ・ 竜角寺台地区と南ヶ丘地区の緑地の災害復旧工事を実施
- ② 道路施設災害復旧工事 2,524 千円 (H 25/11,175 千円)
  - ・ 7 路線の災害復旧工事を実施
- ③ 公立学校施設災害復旧工事 2,268 千円 (H 25/6,131 千円)
  - ・ 安食小学校の災害復旧工事を実施

イ. 性質別

(単位：千円、%)

区分	26年度決算額	構成比	25年度決算額	構成比	比較	増加率
人件費	1,799,894	24.5	1,745,043	24.2	54,851	3.1
扶助費	954,051	13.0	904,812	12.5	49,239	5.4
公債費	918,988	12.5	961,745	13.3	△ 42,757	△ 4.4
物件費	889,643	12.1	986,597	13.7	△ 96,954	△ 9.8
維持補修費	15,916	0.2	18,315	0.3	△ 2,399	△ 13.1
補助費等	655,114	8.9	406,558	5.6	248,556	61.1
経常繰出金	474,774	6.4	621,900	8.6	△ 147,126	△ 23.7
臨時繰出金	96,655	1.3	104,810	1.5	△ 8,155	△ 7.8
積立金	574,053	7.8	476,952	6.6	97,101	20.4
投資及び出資金、貸付金	12,000	0.2	13,548	0.2	△ 1,548	△ 11.4
普通建設事業費	944,888	12.8	934,802	13.0	10,086	1.1
災害復旧事業費	19,735	0.3	36,746	0.5	△ 17,011	△ 46.3
合計	7,355,711	100.0	7,211,828	100.0	143,883	2.0

決算状況調査において、後期高齢者医療療養給付費負担金及び広域連合負担金については補助費等に計上することが適当とされたことから、平成 25 年度決算では経常繰出金(164,948 千円)としていましたが、平成 26 年度から補助費等(159,331 千円)に計上することとしました。

【性質別歳出決算のポイント】

性質別歳出決算額は、物件費が約9千7百万円、経常繰出金が約1億5千万円の減額となったものの、人件費が約5千5百万円、補助費等が約2億5千万円、積立金が約9千7百万円の増額となったことにより、約1億4千万円の増となりました。

人件費が増額となったのは、給与改定などによるものです。

補助費等が増額となったのは、後期高齢者医療療養給付費負担金及び広域連合負担金を経常繰出金から新たに計上変えたことと、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金や臨時福祉給付金などが増額となったためです。

積立金が増額となったのは、将来の財政負担の平準化に向けて職員退職手当負担金支払準備基金などに積み立てたためです。

物件費が減額となったのは、前年度行った道路ストック調査委託や河川環境整備事業委託などが減額となったためです。

経常繰出金が減額となったのは、後期高齢者医療療養給付費負担金及び広域連合負担金を補助費等に計上を移したためです。

○ 人件費（対前年度比 54,851千円増、3.1%増）

職員数の減員分（33,220千円減）が減額となったものの、給与改定分（22,054千円増）、退職手当組合負担金（25,436千円増）、前年度給与における減額措置を解除した分（16,237千円増）、定期昇給分（14,952千円増）、共済費の負担金率の改定分（9,313千円増）などが増額となり、5,485万1千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 職員数の減員分 33,220千円減
  - ・退職者7名、新規採用2名
- ② 給与改定分 22,054千円増
  - ・月例給 改定率（平均）3% 2,814千円増
  - ・勤勉手当 年間1.35月⇒1.5月 13,826千円増など
- ③ 退職手当組合負担金 25,436千円増
- ④ 前年度の給与減額措置解除分 16,237千円増
- ⑤ 定期昇給分 14,952千円増

職員数の状況

（単位：人）

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 (B)	H27年度 (A)	比較 (A) - (B)
一般会計職員数（4月1日現在）	227	222	220	215	213	△ 2
（参考）職員総数（4月1日現在）	257	251	243	240	237	△ 3

\* 職員実態調査に基づく職員数

○ 扶助費（対前年度比 49,239 千円増、5.4%増）

保育委託（20,539 千円増）、障害者介護・訓練等給付費（15,731 千円増）、子ども医療費等助成費（5,847 千円増）、私立幼稚園就園奨励費補助金（3,928 千円増）、民間保育所運営費補助金（2,155 千円増）などが増額となったことより、4,923 万 9 千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 児童手当 249,595 千円（H25/255,275 千円）
- ② 子ども医療費等助成費 47,824 千円（H25/41,977 千円）
  - ・対象を中学生までに拡大（平成 25 年 10 月から）
- ③ 民間保育所運営費補助金 31,646 千円（H25/29,491 千円）
  - ・みなみ栄保育園での一時預かり保育や障害児保育の受入れを実施

○ 公債費（対前年度比 42,757 千円減、4.4%減）

\* 目的別歳出決算のポイントに掲載しております。

○ 物件費（対前年度比 96,954 千円減、9.8%減）

道路ストック（舗装、附属物等）調査委託（40,908 千円皆減）、河川環境整備（ナガエツルノゲイトウ除去）事業委託（25,036 千円皆減）の終了、給食センター備品（18,688 千円皆減）の購入などが減額となったことより、9,695 万 4 千円の減となりました。

《主な支出項目》

- ① 住民健診委託 13,338 千円（H25/14,437 千円）
  - 胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がんなどの検診を実施
- ② ごみ袋の購入費 12,201 千円（H25/9,731 千円）

○ 補助費等（対前年度比 248,556 千円増、61.1%増）

後期高齢者医療療養給付費負担金（150,779 千円増）、広域連合負担金（8,552 千円増）を経常繰出金から新たに計上したほかに、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金（65,874 千円皆増）、臨時福祉給付金（33,720 千円皆増）などが増額となったことにより、2 億 4,855 万 6 千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 療養給付費負担金 150,779 千円
  - ・後期高齢者の医療費に対する負担金
- ② 臨時福祉給付金 33,720 千円
- ③ 子育て世帯臨時特例給付金 17,050 千円

○ 積立金（対前年度比 97,101 千円増、20.4% 増）

\* 目的別歳出決算の「諸支出金」に記載したとおりです。

○ 普通建設事業費（対前年度比 10,086 千円増、1.1% 増）

道路舗装修繕及び改良工事（161,965 千円減）、水と緑の運動広場照明施設等改修工事（135,203 千円皆減）、北辺田小学校校舎・屋内運動場耐震補強工事（93,660 千円皆減）などが減額となったものの、安食駅エレベーター設置工事（155,304 千円皆増）、エレベーター用地取得費（4,751 千円皆増）、南北自由通路改良工事（14,904 千円皆増）、安食台小学校校舎大規模改造工事（147,500 千円皆増）、栄中学校空調機設置工事（80,460 千円皆増）などが増額となり、10,086 千円の増となりました。

《主な支出項目》

① 安食駅エレベーター設置事業 160,054 千円

- 11 人乗りのエレベーターを南北自由通路の北側と南側に 1 基ずつ設置
- ・ 設置工事 155,304 千円
- ・ 用地取得費 4,750 千円

② 安食駅周辺施設整備事業 30,856 千円

- ・ 安食駅南北自由通路改良工事 14,904 千円  
腐食修繕と塗装などを実施
- ・ 安食駅前トイレ改修工事 9,450 千円  
便器の洋式化の改修などを実施
- ・ 北口自転車駐車場改修工事 6,502 千円  
塗装や看板の設置などを実施

③ 道路舗装修繕及び改良工事 163,707 千円（H25/325,672 千円）

- ・ 22 路線の舗装打ちかえなどの道路整備を実施

④ 安食台小学校校舎大規模改造工事 147,500 千円

- ・ 防水工事、給排水工事、教室改修工事などを実施

⑤ 栄中学校空調機設置工事 80,460 千円

- ・ 普通教室 23 基、特別教室 15 基、エアコンを設置

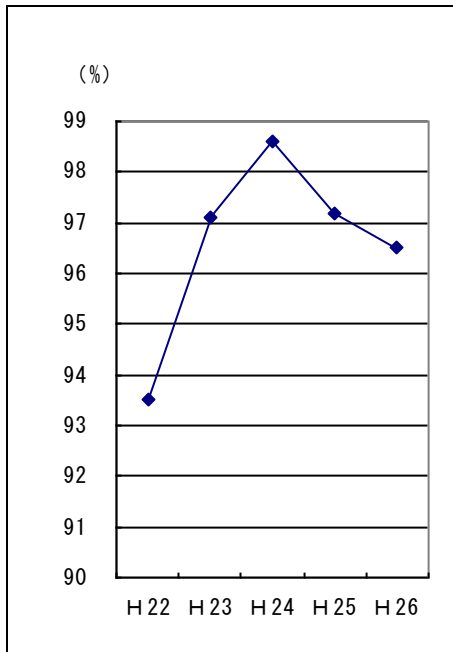


(4) 経常収支比率の状況

○ 過去5年間の経常収支比率の推移

(単位：%)

区分	H22	H23	H24	H25 (B)	H26 (A)	比較 (A)-(B)
経常収支比率	93.5	97.1	98.6	97.2	96.5	△ 0.7



平成26年度の経常収支比率は、96.5%となり、前年度より0.7ポイント好転しました。

主な要因として、分母の経常的一般財源の、町税などが588万4千円減少したものの、分子である経常的経費充当一般財源が、公債費などの減少から3,326万6千円減少したことによるものです。

なお、県内の市町と比較すると、平成25年度では一番高くなっており、財政の弾力性が極めて小さい状況となっています。

その理由としては、経常経費の人件費や公債費などへの一般財源からの負担比率が高いためです。

\*経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / (経常一般財源総額 + 臨時財政対策債)

(職員数の状況)

(単位：人)

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 (B)	H27年度 (A)	比較 (A)-(B)
一般会計職員数(4月1日現在)	227	222	220	215	213	△ 2

酒々井町は、154名で、消防及び保育などを加味しても、栄町が約20名以上多い状況です。

( 公 営 事 業 会 計 等 へ の 繰 出 金 の 状 況 )

( 単 位 : 千 円 )

区 分	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険特別会計	202,926	184,396	145,090	147,151	153,725
介護保険特別会計	140,560	151,469	161,658	164,720	169,007
後期高齢者医療特別会計	31,221	32,083	31,574	31,747	36,234
公共下水道事業会計	134,273	142,519	125,821	130,000	128,000
合 計	508,980	510,467	464,143	473,618	486,966

※主要な公営事業会計（4会計）への繰出金においては、前年度と比較し国民健康保険特別会計で6,574千円の増額、介護保険特別会計で4,287千円の増額、後期高齢者医療特別会計で4,487千円の増額で、合計13,348千円の増となりました。

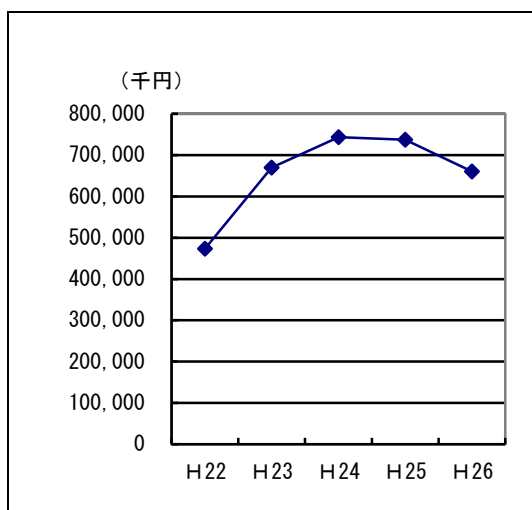
また、酒々井町と比較すると、国民健康保険特別会計への繰出金は、51,369千円多い状況でした。

( 5 ) 基金の状況

○ 過去5年間の基金残高の推移

( 単 位 : 千 円 )

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 (B)	H26年度 (A)	比 較 (A) - (B)	
財政調整基金	472,993	669,674	743,281	737,206	660,149	△ 77,057	
その他基金	減債基金	190	190	190	190	0	
	社会福祉基金	10,852	7,417	4,024	3,668	△ 315	
	鉄道施設整備基金	300	300	20,300	44,553	△ 25,667	
	元気事業支援日本食研基金		5,001	4,912	5,017	1,247	
	東日本大震災復興基金			25,906	35,381	△ 5,568	
	国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金				80,782	138,923	58,141
	栄町社会資本整備等基金				100,194	128,458	28,264
	職員退職手当負担金支払準備基金					125,093	125,093
	ふるさと応援基金				1,189	3,190	2,001
(合 計)	487,529	682,582	798,613	1,008,180	1,114,319	106,139	



財政調整基金は、前年度に比べて7,705万7千円減少しました。

なお、基金総額は、職員退職手当負担金支払準備基金（125,093千円皆増）への積立ての増加などにより1億613万9千円の増となりましたが、国営印旛沼二期分の基金は、将来確実に支出するものなので、実質的には4,799万8千円の増となっています。

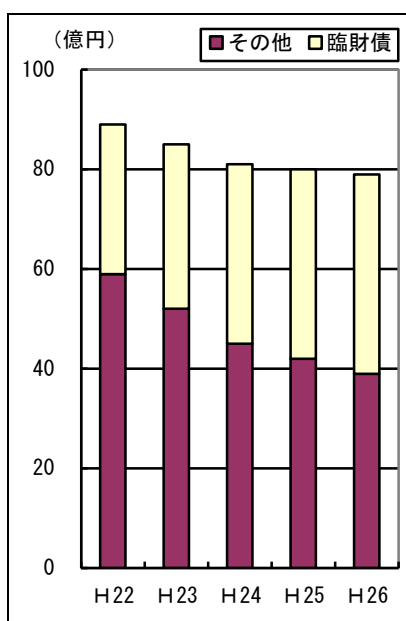
なお、県内他町村に比べるといまだ少ない残高といえます。

( 6 ) 町債残高の状況

○ 過去 5 年間の地方債残高の推移

( 単位 : 千円 )

区 分	H23年度	H24年度	H25年度 (B)	H26年度 (A)	比 較 (A) - (B)
公共事業等債	63,311	75,245	318,351	493,865	175,514
一般単独事業債	2,191,394	1,938,492	1,643,346	1,367,929	△ 275,417
地域総合整備事業債	1,349,115	1,132,944	930,389	727,631	△ 202,758
防災対策事業債	69,200	129,533	124,503	119,408	△ 5,095
その他	773,079	676,015	588,454	520,890	△ 67,564
教育・福祉施設等整備事業債	1,514,942	1,334,771	1,179,873	1,167,007	△ 12,866
臨時財政対策債	3,295,958	3,552,878	3,787,885	3,995,632	207,747
その他	1,401,869	1,231,458	1,097,447	914,724	△ 182,723
(合 計)	8,467,474	8,132,844	8,026,902	7,939,157	△ 87,745



平成 26 年度末町債残高は、前年度より 8,774 万 5 千円の減となり、79 億 3,915 万 7 千円となりました。主な内容として、臨時財政対策債が 2 億 774 万 7 千円の増となり 39 億 9,563 万 2 千円で町債残高の 50.3% を占めるに至っています。

その他の町債は、新規借入額を抑制してきたことにより 2 億 9,549 万 2 千円の減となり 39 億 4,352 万 5 千円と減少しました。

なお、地方債現残高比率\*2 は地方債現在高が減っている一方、標準財政規模が減ったため、195.8% (前年比 1.4% 増) となり、県内他町村に比べ高い水準となっています。

\*2 地方債現残高比率 = 地方債現残高 / (標準財政規模 - 臨時財政対策債)

(2) 国民健康保険特別会計

1. 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成26年度	2,852,996	2,741,593	111,403		111,403		111,403
平成25年度	2,753,267	2,677,165	76,102		76,102		76,102
差引	99,729	64,428	35,301		35,301		35,301
増加率	3.6	2.4	46.4		46.4		46.4

平成26年度の決算額は、歳入総額28億5,299万6千円、歳出総額27億4,159万3千円で、実質収支は1億1,140万3千円となりました。

2. 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	26年度決算額	構成比	25年度決算額	構成比	比較	増加率
国民健康保険税	656,551	23.0	677,099	24.6	△20,548	△3.0
国庫支出金	612,740	21.5	557,028	20.2	55,712	10.0
療養給付費等交付金	180,504	6.3	234,336	8.5	△53,832	△23.0
前期高齢者交付金	707,885	24.8	681,889	24.8	25,996	3.8
県支出金	147,144	5.2	134,690	4.9	12,454	9.2
共同事業交付金	265,921	9.3	243,861	8.9	22,060	9.0
財産収入	30	0.0	32	0.0	△2	△6.3
繰入金	198,879	7.0	164,870	6.0	34,009	20.6
繰越金	76,102	2.7	55,670	2.0	20,432	36.7
諸収入	7,240	0.2	3,792	0.1	3,448	90.9
合計	2,852,996	100.0	2,753,267	100.0	99,729	3.6

平成26年度の歳入内訳の主なものとして、国民健康保険税が6億5,655万1千円（構成比23.0%、増加率△3.0%）、国庫支出金が6億1,274万円（構成比21.5%、増加率10.0%）、前期高齢者交付金が7億788万5千円（構成比24.8%、増加率3.8%）、共同事業交付金が2億6,592万1千円（構成比9.3%、増加率9.0%）となりました。なお、繰入金が医療費の増加により一般会計から制度外繰入れをするなど1億9,887万9千円（構成比7.0%、増加率20.6%）となりました。

○ 国保税の収納状況

平成 26 年度の現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は 63.1% で前年度の徴収率 62.8% と比較すると 0.3 ポイント好転しました。

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	比較
				(B)	(A)	(A)-(B)
国民健康保険税（現年分）	88.5	88.9	89.3	91.0	92.2	1.2
国民健康保険税（過年分）	10.8	11.2	11.1	11.8	12.2	0.4
全体	61.7	61.0	61.4	62.8	63.1	0.3

3. 歳出決算の状況

（単位：千円、％）

区分	26年度決算額	構成比	25年度決算額	構成比	比較	増加率
総務費	13,188	0.5	16,689	0.6	△ 3,501	△ 21.0
保険給付費	1,871,754	68.3	1,764,425	65.9	107,329	6.1
後期高齢者支援金等	374,852	13.7	375,267	14.0	△ 415	△ 0.1
前期高齢者納付金等	299	0.0	400	0.0	△ 101	△ 25.3
老人保健拠出金	12	0.0	13	0.0	△ 1	△ 7.7
介護納付金	168,053	6.1	174,561	6.5	△ 6,508	△ 3.7
共同事業拠出金	250,410	9.1	243,462	9.1	6,948	2.9
保険事業費	29,263	1.1	28,589	1.1	674	2.4
基金積立金	10,600	0.4	27,843	1.1	△ 17,243	△ 61.9
諸支出金	23,162	0.8	45,916	1.7	△ 22,754	△ 49.6
合計	2,741,593	100.0	2,677,165	100.0	64,428	2.4

平成 26 年度の歳出内訳の主なものとして、高齢化等を要因とし、循環器系の疾患や筋骨格系等の疾患による医療費が大幅に増加し、保険給付費が 18 億 7,175 万 4 千円（構成比 68.3%、増加率 6.1%）となりました。また後期高齢者支援金等が 3 億 7,485 万 2 千円（構成比 13.7%、増加率△0.1%）となりました。

その他、共同事業拠出金が 2 億 5,041 万円（構成比 9.1%、増加率 2.9%）、介護納付金が 1 億 6,805 万 3 千円（構成比 6.1%、増加率△3.7%）となりました。

○ 過去 5 年間の基金残高の推移

（単位：千円）

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	比較
				(B)	(A)	(A)-(B)
国民健康保険特別会計財政調整基金	14,904	19,520	99,520	109,644	75,091	△ 34,553

### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### 1. 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成26年度	174,304	173,879	425		425		425
平成25年度	171,268	170,889	379		379		379
差引	3,036	2,990	46		46		46
増加率	1.8	1.7	12.1		12.1		12.1

平成26年度の決算額は、歳入総額1億7,430万4千円、歳出総額1億7,387万9千円で、実質収支は42万5千円となりました。

#### 2. 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	26年度決算額	構成比	25年度決算額	構成比	比較	増加率
後期高齢者医療保険料	133,603	76.7	135,084	78.9	△1,481	△1.1
繰入金	36,234	20.8	31,747	18.5	4,487	14.1
諸収入	4,088	2.3	4,112	2.4	△24	△0.6
繰越金	379	0.2	325	0.2	54	16.6
合計	174,304	100.0	171,268	100.0	3,036	1.8

平成26年度の歳入内訳としては、後期高齢者医療保険料が1億3,360万3千円（構成比76.7%、増加率△1.1%）、保険基盤安定等の繰入金が3,623万4千円（構成比20.8%、増加率△0.6%）となりました。

#### 3. 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	26年度決算額	構成比	25年度決算額	構成比	比較	増加率
総務費	5,318	3.1	5,159	3.0	159	3.1
後期高齢者医療広域連合納付金	168,483	96.9	165,591	96.9	2,892	1.7
諸支出金	78	0.0	139	0.1	△61	△43.9
合計	173,879	100.0	170,889	100.0	2,990	1.7

平成26年度の歳出内訳としては、保険料の後期高齢者医療広域連合納付金が1億6,848万3千円（構成比96.9%、増加率1.7%）となりました。

(4) 介護保険特別会計

1. 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成26年度	1,296,449	1,254,635	41,814		41,814		41,814
平成25年度	1,255,939	1,227,829	28,110		28,110		28,110
差引	40,510	26,806	13,704		13,704		13,704
増加率	3.2	2.2	48.8		48.8		48.8

平成26年度の決算額は、歳入総額12億9,644万9千円、歳出総額12億5,463万5千円で、実質収支は4,181万4千円となりました。

2. 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	26年度決算額	構成比	25年度決算額	構成比	比較	増加率
保険料	318,436	24.6	296,548	23.6	21,888	7.4
国庫支出金	240,072	18.5	233,867	18.6	6,205	2.7
支払基金交付金	343,190	26.5	337,668	26.9	5,522	1.6
県支出金	190,542	14.7	179,033	14.3	11,509	6.4
財産収入	54	0.0	70	0.0	△16	△22.9
繰入金	169,007	13.0	179,720	14.3	△10,713	△6.0
繰越金	28,110	2.2	24,306	1.9	3,804	15.7
諸収入	7,038	0.5	4,727	0.4	2,311	48.9
合計	1,296,449	100.0	1,255,939	100.0	40,510	3.2

平成26年度の歳入内訳の主なものとしては、保険料が3億1,843万6千円（構成比24.6%、増加率7.4%）、支払基金交付金が3億4,319万円（構成比26.5%、増加率1.6%）となりました。

3. 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	26年度決算額	構成比	25年度決算額	構成比	比較	増加率
総務費	13,445	1.1	12,855	1.1	590	4.6
保険給付費	1,175,413	93.7	1,157,130	94.2	18,283	1.6
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業費	34,079	2.7	32,427	2.6	1,652	5.1
基金積立金	28,344	2.2	11,972	1.0	16,372	136.8
諸支出金	3,354	0.3	13,445	1.1	△10,091	△75.1
合計	1,254,635	100.0	1,227,829	100.0	26,806	2.2

平成26年度の主な歳出内訳としては、保険給付費が11億7,541万3千円、（構成比93.7%、増加率1.6%）となりました。

○ 過去5年間の基金残高の推移

(単位：千円)

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 (B)	H26年度 (A)	比較 (A) - (B)
介護保険特別会計財政調整基金	133,375	117,372	139,957	136,929	165,273	28,344

(5) 公共下水道事業特別会計

1. 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成26年度	756,432	734,125	22,307		22,307		22,307
平成25年度	855,351	829,393	25,958	9,999	15,959		15,959
差引	△ 98,919	△ 95,268	△ 3,651	△ 9,999	6,348		6,348
増加率	△ 11.6	△ 11.5	△ 14.1		39.8		39.8

平成26年度の決算額は、歳入総額7億5,643万2千円、歳出総額7億3,412万5千円で、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支は2,230万7千円となりました。

2. 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	26年度決算額	構成比	25年度決算額	構成比	比較	増加率
分担金及び負担金	4,090	0.5	2,653	0.3	1,437	54.2
使用料及び手数料	304,444	40.3	296,616	34.7	7,828	2.6
国庫支出金	144,350	19.1	160,400	18.8	△ 16,050	△ 10.0
財産収入	28	0.0	22	0.0	6	27.3
繰入金	128,000	16.9	130,000	15.2	△ 2,000	△ 1.5
繰越金	25,958	3.4	17,394	2.0	8,564	49.2
諸収入	962	0.1	1,166	0.1	△ 204	△ 17.5
町債	148,600	19.7	247,100	28.9	△ 98,500	△ 39.9
合計	756,432	100.0	855,351	100.0	△ 98,919	△ 11.6

平成26年度の歳入内訳としては、分担金及び負担金が新規の処理開始などにより409万円（構成比0.5%、増加率54.2%）、使用料及び手数料が消費税率の引き上げにより3億444万4千円（構成比40.3%、増加率2.6%）、国庫支出金が1億4,435万円（構成比19.1%、増加率△10.0%）、繰入金が1億2,800万円（構成比16.9%、増加率△1.5%）、町債は借換債の発行がなかったことなどにより、1億4,860万円（構成比19.7%、増加率△39.9%）となりました。



### 3. 歳出決算の状況

区分	26年度決算額	構成比	25年度決算額	構成比	比較	増加率		
下水道事業費	473,997	64.6	507,203	61.2	△ 33,206	△ 6.5		
内訳	総務管理費	174,975	23.8	170,248	20.5	4,727	2.8	
	うち	工事請負費	0	0.0	0	0	—	
		その他	174,975	23.8	170,248	20.5	4,727	2.8
	公共下水道事業費	299,022	40.7	336,955	40.6	△ 37,933	△ 11.3	
	うち	工事請負費	261,861	35.7	302,819	36.5	△ 40,958	△ 13.5
		土地代・補償費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他		37,161	5.1	34,136	4.1	3,025	8.9	
公債費	248,229	33.8	311,949	37.6	△ 63,720	△ 20.4		
諸支出金	11,540	1.6	10,241	1.2	1,299	12.7		
災害復旧費	359	0.0	0	0.0	359	—		
合計	734,125	100.0	829,393	100.0	△ 95,268	△ 11.5		

平成26年度の歳出内訳としては、総務管理費が下水道施設の修繕の増加により1億7,497万5千円（構成比23.8%、増加率2.8%）、公共下水道事業費が終末処理場・沈砂池設備の更新事業を行ったものの改築更新事業費の減少により、2億9,902万2千円（構成比40.7%、増加率△11.3%）、公債費は換債の償還金がなかったことなどにより2億4,822万9千円（構成比33.8%、増加率△20.4%）となりました。

#### ○ 過去5年間の基金残高の推移

（単位：千円）

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 (B)	H26年度 (A)	比較 (A) - (B)
公共下水道事業特別会計財政調整基金	29,506	45,600	59,814	70,055	81,595	11,540

#### ○ 過去5年間の地方債残高の推移

（単位：千円）

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 (B)	H26年度 (A)	比較 (A) - (B)
地方債現在高	3,222,400	3,188,580	3,209,369	3,204,731	3,161,792	△ 42,939

## Ⅱ. 健全化判断比率及び資金不足比率

平成 26 年度決算による実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）及び公営企業会計（当町においては公共下水道事業特別会計が該当）の資金不足比率を監査委員の審査に付し、その意見を付して議会に報告し、かつ、公表するものです。

平成 26 年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率は、以下のとおり、全ての比率が健全化法において早期健全化基準を下回り、健全段階にある結果となっています。

### (1) 実質赤字比率

平成 26 年度一般会計決算での実質収支額は、黒字であることから、実質赤字比率は算定されません。

【算出方法】実質赤字比率＝一般会計の実質赤字額／標準財政規模

### (2) 連結実質赤字比率

平成 26 年度決算は、一般会計、特別会計いずれも実質収支額が黒字であることから、連結実質赤字比率は算定されません。

【算出方法】連結実質赤字比率＝連結実質赤字額／標準財政規模

### (3) 実質公債費比率

平成 26 年度決算による実質公債費比率（平成 24 年度から平成 26 年度の 3 カ年平均値）は 11.3% となり、前年度の 12.7% から 1.4 ポイント好転しています。

主な要因は、分子の一般会計における地方債元利償還金①（3,565 万 7 千円減）の減額、準元利償還金②（3,829 万 2 千円減）である一部事務組合等への地方債負担額などが減額となったことからです。

【算出方法】実質公債費比率（3 カ年平均）＝

（地方債の元利償還金①＋準元利償還金②）

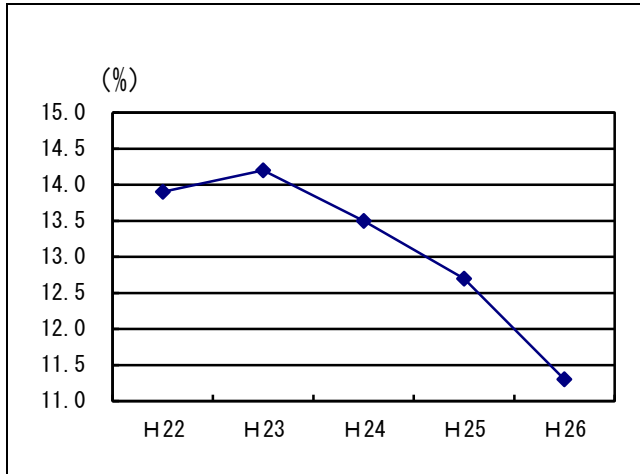
－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

---

標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

※準元利償還金とは、公営企業会計や一部事務組合が借入れた地方債の元利償還金に対しての繰出金、負担金などとなります。

○ 過去 5 年間の実質公債費比率の推移



一般会計においては、新規借入額を抑制してきたことにより、公債費が減額となったことに加え、一部事務組合等が借入れている地方債に対して一般会計が負担すべき額についても減額となったため、前年度 12.7% に比べ 1.4 ポイント減の 11.3% に好転しています。

(4) 将来負担比率

平成 26 年度決算による将来負担比率は 55.6% となり、前年度の 56.7% から 1.1 ポイント好転しています。

主な要因は、分母の標準財政規模◎（8,321 万円減）が減額したものの、分子の将来負担額①である一般会計の地方債現在高（8,774 万 5 千円減）、公営企業債等繰入見込額（1 億 6,452 万円 3 千円減）、退職手当負担見込額（7,961 万 3 千円減）が減額したことなどによるものです。

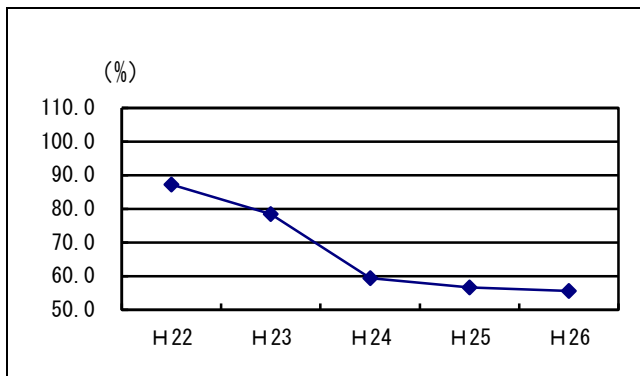
【算出方法】

将来負担比率 =

将来負担額① - ( 充当可能基金額② + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 )

標準財政規模◎ - ( 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 )

○ 過去 5 年間の将来負担比率の推移



町税等の減により標準財政規模は縮小していますが、それ以上に、一般会計の地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などの減額に伴う将来負担額の減額などにより、前年度 56.7% に比べ 1.1 ポイント減の 55.6% に好転しています。

○ 過去 5 年間の健全化判断比率の推移

( 単位 : % )

年度	H22	H23	H24	H25	H26	早期健全化 基準	財政再生基 準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	15.0	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	20.0	30.0
実質公債費比率	13.9	14.2	13.5	12.7	11.3	25.0	35.0
将来負担比率	87.2	78.5	59.4	56.7	55.6	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないので「—」の表示としています。

(5) 資金不足比率

平成 26 年度公共下水道事業特別会計決算額は、実質収支額が黒字であることから、資金不足比率は算定されません。

【算出方法】

資金不足比率 = 資金の不足額 / 事業の規模

○ 過去 5 年間の資金不足比率の推移

( 単位 : % )

年度	H22	H23	H24	H25	H26	経営健全化 基準
公共下水道事業会計	—	—	—	—	—	20.0

※公営企業会計においては、資金不足額がないことから「—」の表示としています。

1. 町税徴収実績表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率				収入済額の 対前年度増 減率
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 F	D/A×100	E/B×100	F/C×100	前年度 における 徴 収 率	
一 普通税	2,273,124	258,590	2,531,714	2,227,398	45,229	2,272,627	98.0	17.5	89.8	89.1	△ 1.3
1. 法定普通税	2,273,124	258,590	2,531,714	2,227,398	45,229	2,272,627	98.0	17.5	89.8	89.1	△ 1.3
(1) 町民税	1,244,599	129,334	1,373,933	1,219,701	26,018	1,245,719	98.0	20.1	90.7	90.3	△ 3.7
(ア) 個人均等割	39,176	4,461	43,637	38,327	897	39,224	97.8	20.1	89.9	89.4	15.5
(イ) 所得割	1,078,431	122,797	1,201,228	1,055,082	24,695	1,079,777	97.8	20.1	89.9	89.4	△ 3.6
上記のうち退職所得分	17,322		17,322	17,322		17,322	100.0		100.0	100.0	△ 6.4
(ウ) 法人均等割	34,962	572	35,534	34,769	117	34,886	99.4	20.5	98.2	98.4	△ 9.5
(エ) 法人税割	92,030	1,504	93,534	91,523	309	91,832	99.4	20.5	98.2	98.4	△ 8.5
(2) 固定資産税	879,100	125,050	1,004,150	859,419	18,573	877,992	97.8	14.9	87.4	86.2	2.0
(ア) 純固定資産税	879,072	125,050	1,004,122	859,391	18,573	877,964	97.8	14.9	87.4	86.2	2.0
(a) 土地	282,469	40,182	322,651	276,145	5,968	282,113	97.8	14.9	87.4	86.2	△ 0.5
(b) 家屋	453,285	64,481	517,766	443,136	9,577	452,713	97.8	14.9	87.4	86.2	1.8
(c) 償却資産	143,318	20,387	163,705	140,110	3,028	143,138	97.8	14.9	87.4	86.2	8.0
(イ) 交納付金	28		28	28		28	100.0		100.0	100.0	△ 9.7
(3) 軽自動車税	39,502	4,206	43,708	38,355	638	38,993	97.1	15.2	89.2	89.5	2.0
(4) 町たばこ税	109,923		109,923	109,923		109,923	100.0		100.0	100.0	△ 1.2
二 目的税	138,933	18,820	157,753	135,965	3,168	139,133	97.9	16.8	88.2	87.3	0.4
1. 都市計画税	138,933	18,820	157,753	135,965	3,168	139,133	97.9	16.8	88.2	87.3	0.4
(1) 土地	63,250	8,568	71,818	61,898	1,442	63,340	97.9	16.8	88.2	87.3	△ 0.2
(2) 家屋	75,683	10,252	85,935	74,067	1,726	75,793	97.9	16.8	88.2	87.3	1.0
合 計	2,412,057	277,410	2,689,467	2,363,363	48,397	2,411,760	98.0	17.4	89.7	89.0	△ 1.2
国民健康保険税	662,333	377,482	1,039,815	610,612	45,939	656,551	92.2	12.2	63.1	62.8	△ 3.0

2. 事業別地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高 ①	平成26年度 発行額 ②	平成26年度元利償還額			④の財源内訳		差引現在高 ①+②-③ ⑤	⑤の借入先内訳	
			元 金 ③	利 子	合 計 ④	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
公共事業等債	318,351	183,400	7,886	2,371	10,257		10,257	493,865	484,659	9,206
災害復旧事業債	38,800	6,200		148	148		148	45,000	45,000	
緊急防災・減災事業債	59,000			218	218		218	59,000	57,500	1,500
教育・福祉施設等整備事業債	1,179,873	143,200	156,066	16,438	172,504		172,504	1,167,007	800,246	366,761
一般単独事業債	1,643,346		275,417	18,110	293,527		293,527	1,367,929	446,506	921,423
うち地域総合整備事業債	930,389		202,758	7,395	210,153		210,153	727,631		727,631
うち地域活性化事業債	3,600		1,800	25	1,825		1,825	1,800		1,800
うち防災対策事業債	124,503		5,095	643	5,738		5,738	119,408		119,408
うち地方道路等整備事業債	182,629		30,120	2,416	32,536		32,536	152,509	87,856	64,653
うち地域再生事業債	718		718	5	723		723	0		0
行政改革推進債	31,983		10,502	440	10,942		10,942	21,481		21,481
財源対策債	17,727		1,186	174	1,360		1,360	16,541	16,541	
減収補てん債	63,471		11,276	460	11,736		11,736	52,195		52,195
臨時財政特例債	35,288		18,589	230	18,819		18,819	16,699		16,699
減税補てん債	303,162		89,753	3,631	93,384		93,384	213,409	213,409	
臨時税収補てん債	29,084		7,055	547	7,602		7,602	22,029	22,029	
臨時財政対策債	3,787,885	398,739	190,992	38,534	229,526		229,526	3,995,632	1,377,627	2,618,005
調整債（昭和60・61・62・63年度分）							0			
都道府県貸付金	18,335		9,408	148	9,556		9,556	8,927		8,927
うち予算貸付によるもの	18,335		9,408	148	9,556		9,556	8,927		8,927
その他	500,597	1,100	42,254	17,155	59,409		59,409	459,443	267,002	192,441
一般会計合計（1～15）	8,026,902	732,639	820,384	98,604	918,988		918,988	7,939,157	3,730,519	4,208,638
公共下水道事業債	3,204,731	148,600	191,539	56,690	248,229		248,229	3,161,792	978,601	2,183,191

※発行額及び元金償還額に公的資金補償金免除に係る繰上償還額及び借換債は含まれておりません。

### 3. 地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

#### (1)一般会計

借入先	利率	平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度 発行額 (B)	平成26年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	D の 利 率 別 内 訳									
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1 政府資金		3,710,931	349,600	330,012	3,730,519	772,970	872,975	852,320	985,409	37,928	2,185	6,533	6,997	191,690	1,512
2 地方公共団体金融機構		2,004,636	373,539	65,336	2,312,839	718,909	690,851	405,059	328,996	9,330	3,048	1,731	149,158	4,574	1,183
3 その他		2,311,335	9,500	425,036	1,895,799	363,673	453,915	694,384	383,827						
小 計		8,026,902	732,639	820,384	7,939,157	1,855,552	2,017,741	1,951,763	1,698,232	47,258	5,233	8,264	156,155	196,264	2,695

#### (2)下水道会計

借入先	利率	平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度 発行額 (B)	平成26年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	D の 利 率 別 内 訳									
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1 政府資金		1,060,841	100	82,341	978,600			36,833	173,079	518,743	32,269	11,106		66,656	195,975
2 地方公共団体金融機構		1,072,776	132,500	37,603	1,167,673	17,625	167,461	214,442	244,307	502,557	15,455	4,923			
3 その他		1,071,114	16,000	71,595	1,015,519		397,221	392,242	170,898						
小 計		3,204,731	148,600	191,539	3,161,792	17,625	564,682	643,517	588,284	1,021,300	47,724	16,029		66,656	195,975

一般会計・下水道合計		11,231,633	881,239	1,011,923	11,100,949	1,873,177	2,582,423	2,595,280	2,286,516	1,068,558	52,957	24,293	156,155	262,920	198,670
------------	--	------------	---------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------	--------	---------	---------	---------

※発行額及び元金償還額に公的資金補償金免除に係る繰上償還額及び借換債は含まれておりません。

4. 地方債償還明細表

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	25年度末償還元金	26年度償還元金	26年度償還利息	26年度末償還元金	借入先
1	昭和62年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,300,000	30(5)	4.8	1,318,838	306,634	59,670	1,012,204	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
2	昭和63年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,000,000	30(5)	4.85	610,309	110,652	28,274	499,657	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
3	平成4年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,300,000	30(5)	4.4	1,124,089	104,283	48,325	1,019,806	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
4	平成4年	上水道事業出資金(長門川水道)	7,700,000	30(5)	4.4	3,763,263	349,121	161,785	3,414,142	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
5	平成4年	ふるさと活性化道路整備事業	76,700,000	25(3)	1.6	11,357,000	2,840,914	63,909	8,516,086	0510西印旛農業協同組合
6	平成4年	ふれあいセンター整備事業	227,200,000	25(3)	1.6	33,631,000	8,415,424	189,407	25,215,576	0510西印旛農業協同組合
7	平成4年	遊悠亭整備事業	16,200,000	25(3)	1.6	2,391,550	600,002	11,902	1,791,548	0510西印旛農業協同組合
8	平成4年	遊悠亭整備事業	6,500,000	25(3)	1.6	976,450	240,736	7,008	735,714	0510西印旛農業協同組合
9	平成4年	公衆用トイレ整備事業	17,400,000	25(3)	1.6	2,593,000	644,588	14,515	1,948,412	0510西印旛農業協同組合
10	平成4年	安食小学校大規模改修事業	118,100,000	25(3)	1.6	17,519,000	4,374,336	98,462	13,144,664	0510西印旛農業協同組合
11	平成4年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,300,000	28(5)	4.5	2,186,051	308,822	8,443	1,877,229	0200地方公共団体金融機構
12	平成4年	上水道事業出資金(長門川水道)	7,600,000	28(5)	4.5	3,139,241	442,845	12,106	2,696,396	0200地方公共団体金融機構
13	平成5年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,500,000	30(5)	4.3	1,852,220	151,813	78,031	1,700,407	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
14	平成5年	上水道事業出資金(長門川水道)	370,700,000	30(5)	4.3	196,176,652	16,079,196	8,264,581	180,097,456	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
15	平成5年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,600,000	28(5)	3.75	1,611,173	176,200	58,782	1,434,973	0200地方公共団体金融機構
16	平成5年	上水道事業出資金(長門川水道)	370,600,000	28(5)	3.75	165,861,463	18,138,849	6,051,333	147,722,614	0200地方公共団体金融機構
17	平成5年	布鎌小学校用地拡張事業	21,200,000	25(3)	4.3	6,683,678	1,225,480	274,364	5,458,198	0120簡易生命保険資金
18	平成5年	減収補てん債	22,200,000	25(3)	0.4	4,278,517	855,634	40,678	3,422,883	0510西印旛農業協同組合
19	平成5年	減収補てん債	16,400,000	25(3)	0.4	3,160,568	632,046	30,058	2,528,522	0510西印旛農業協同組合
20	平成5年	減収補てん債	34,400,000	25(3)	0.4	6,629,984	1,325,928	63,017	5,304,056	0510西印旛農業協同組合
21	平成5年	減収補てん債	3,000,000	25(3)	0.4	577,940	115,520	5,523	462,420	0510西印旛農業協同組合
22	平成5年	前新田第2号公園整備事業	16,200,000	25(3)	0.4	3,103,051	620,542	29,511	2,482,509	0510西印旛農業協同組合
23	平成5年	安食小学校大規模改修	126,800,000	25(3)	0.4	24,455,907	4,891,114	232,363	19,564,793	0510西印旛農業協同組合
24	平成5年	ふるさと活性化道路(町道1009号線)	35,000,000	25(3)	0.4	6,745,246	1,348,982	64,112	5,396,264	0510西印旛農業協同組合
25	平成5年	ふるさと活性化道路(町道1009号線)	11,700,000	25(3)	0.4	2,254,907	450,914	21,454	1,803,993	0510西印旛農業協同組合
26	平成5年	町民文化ホール	120,900,000	25(3)	0.4	23,299,775	4,659,890	221,380	18,639,885	0510西印旛農業協同組合
27	平成5年	町民文化ホール	464,600,000	25(3)	0.4	89,537,153	17,907,366	850,635	71,629,787	0510西印旛農業協同組合
28	平成5年	さかえふれあいセンター	796,200,000	25(3)	0.4	153,442,647	30,688,464	1,457,737	122,754,183	0510西印旛農業協同組合
29	平成5年	さかえふれあいセンター	201,000,000	25(3)	0.4	38,736,524	7,747,238	368,029	30,989,286	0510西印旛農業協同組合
30	平成5年	悠遊亭整備	191,600,000	25(3)	0.4	36,924,986	7,384,932	350,820	29,540,054	0510西印旛農業協同組合
31	平成5年	悠遊亭整備	106,900,000	25(3)	0.4	20,603,886	4,120,712	195,769	16,483,174	0510西印旛農業協同組合
32	平成5年	ひだまり広場	20,200,000	25(3)	0.4	3,893,019	778,538	37,016	3,114,481	0510西印旛農業協同組合
33	平成5年	ひだまり広場	6,700,000	25(3)	0.4	1,291,302	258,194	12,300	1,033,108	0510西印旛農業協同組合
34	平成5年	コミュニティー消防センター	15,200,000	25(3)	0.4	2,929,425	585,820	27,862	2,343,605	0510西印旛農業協同組合
35	平成5年	コミュニティー消防センター	2,600,000	25(3)	0.4	501,163	100,166	4,793	400,997	0510西印旛農業協同組合
36	平成6年	町民文化ホール整備事業	583,300,000	20(3)	1.5	34,500,000	34,500,000	389,226	0	0510西印旛農業協同組合
37	平成6年	さかえふれあいセンター整備事業	1,097,200,000	25(3)	0.7	262,343,288	43,726,712	1,759,993	218,616,576	0510西印旛農業協同組合
38	平成6年	町民文化ホール整備事業	298,000,000	25(3)	1.5	71,248,480	11,876,334	477,938	59,372,146	0510西印旛農業協同組合
39	平成6年	町民文化ホール整備事業	406,500,000	25(3)	1.5	97,203,082	16,200,104	652,179	81,002,978	0510西印旛農業協同組合
40	平成6年	遊遊亭整備事業	19,100,000	25(3)	1.5	4,547,808	761,192	31,125	3,786,616	0510西印旛農業協同組合
41	平成6年	ふるさと活性化道路整備事業	2,200,000	25(3)	1.5	567,324	87,676	3,529	479,648	0510西印旛農業協同組合
42	平成6年	減収補てん債	177,000,000	25(3)	1.5	42,353,018	7,053,982	283,973	35,299,036	0510西印旛農業協同組合
43	平成6年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,600,000	28(5)	4.75	1,327,960	144,621	6,459	1,183,339	0200地方公共団体金融機構
44	平成6年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,600,000	30(5)	3.85	1,449,478	108,108	54,774	1,341,370	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
45	平成6年	布鎌小用地拡張事業	18,500,000	25(3)	3.85	6,663,097	1,007,397	246,925	5,655,700	0120簡易生命保険資金
46	平成7年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,400,000	30(5)	3.15	1,384,303	96,576	42,852	1,287,727	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
47	平成7年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,600,000	28(5)	3.25	1,894,774	163,189	60,265	1,731,585	0200地方公共団体金融機構
48	平成7年	布鎌小学校用地拡張事業	15,000,000	25(3)	3.4	6,021,136	775,654	198,180	5,245,482	0120簡易生命保険資金
49	平成8年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,900,000	30(5)	2.6	2,338,292	153,326	59,806	2,184,966	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
50	平成8年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,900,000	28(5)	2.9	3,307,110	259,260	94,040	3,047,850	0200地方公共団体金融機構



No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	25年度末償還元金	26年度償還元金	26年度償還利息	26年度末償還元金	借入先
51	平成9年	上水道事業出資金(印旛広域)	7,900,000	28(5)	2.2	4,613,355	339,887	99,635	4,273,468	0200地方公共団体金融機構
52	平成9年	ふるさと活性化道路整備事業(借換債)	90,100,000	20(3)	1.5	21,200,000	5,300,000	139,150	15,900,000	0510西印旛農業協同組合
53	平成9年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,200,000	30(5)	2	3,225,969	201,817	63,515	3,024,152	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
54	平成9年	臨時税収補てん債	109,100,000	20(3)	2	29,084,338	7,055,496	546,586	22,028,842	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
55	平成10年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,600,000	30(5)	1.7	3,639,386	214,938	60,960	3,424,448	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
56	平成10年	上水道事業出資金(長門川水道)	2,200,000	30(5)	1.7	1,429,759	84,440	23,948	1,345,319	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
57	平成10年	減税補てん債	168,100,000	20(3)	2	55,469,633	10,656,825	1,056,373	44,812,808	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
58	平成10年	上水道事業出資金(長門川水道)	3,300,000	28(5)	1.8	2,030,266	139,939	35,919	1,890,327	0200地方公共団体金融機構
59	平成10年	上水道事業出資金(印旛広域)	8,700,000	28(5)	2.1	5,423,280	366,908	111,972	5,056,372	0200地方公共団体金融機構
60	平成10年	栄中学校大規模改修事業	136,100,000	20(3)	1.9	39,960,000	7,994,574	227,816	31,965,426	0510西印旛農業協同組合
61	平成10年	減収補てん債	22,000,000	20(3)	1.9	6,470,000	1,292,340	36,874	5,177,660	0510西印旛農業協同組合
62	平成10年	町道1009号線整備事業	26,100,000	20(3)	1.9	7,670,000	1,533,086	43,723	6,136,914	0510西印旛農業協同組合
63	平成11年	消防庁舎建設事業	220,200,000	25(3)	2	122,102,950	10,029,057	2,392,163	112,073,893	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
64	平成11年	消防庁舎建設事業	455,800,000	25(3)	2	252,745,348	20,759,511	4,951,625	231,985,837	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
65	平成11年	上水道事業出資債	7,300,000	28(5)	2	4,833,201	302,366	95,160	4,530,835	0200地方公共団体金融機構
66	平成11年	減税補てん債	42,400,000	20(3)	2	16,626,166	2,635,016	319,414	13,991,150	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
67	平成11年	上水道事業出資金	5,400,000	30(5)	2	3,756,897	201,402	74,136	3,555,495	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
68	平成12年	安食小学校用地拡張事業	155,900,000	25(3)	1.3	90,512,868	7,016,865	1,153,937	83,496,003	0120簡易生命保険資金
69	平成12年	減税補てん債	42,600,000	20(3)	1.3	18,683,905	2,566,499	234,577	16,117,406	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
70	平成12年	上水道事業出資金	6,600,000	30(5)	1.3	4,715,669	249,574	60,496	4,466,095	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
71	平成12年	上水道事業出資金	6,700,000	28(5)	1.7	4,658,779	275,142	78,034	4,383,637	0200地方公共団体金融機構
72	平成12年	酒直小学校大規模改修事業	25,900,000	14(1)	1.5	2,175,099	2,175,099	32,626	0	1110千葉県
73	平成13年	減税補てん債	44,200,000	20(3)	0.6	21,937,284	2,685,007	127,603	19,252,277	0113財政融資資金
74	平成13年	臨時財政対策債	133,600,000	20(3)	0.6	66,308,171	8,115,768	385,694	58,192,403	0113財政融資資金
75	平成13年	上水道事業一般会計出資金	10,600,000	30(5)	2.1	8,166,269	377,647	169,519	7,788,622	0113財政融資資金
76	平成13年	栄中学校用地拡張事業	597,300,000	25(3)	2	371,012,908	26,404,089	7,288,895	344,608,819	0120簡易生命保険資金
77	平成14年	上水道事業出資金(印旛広域)	11,900,000	30(5)	1.1	9,334,232	444,287	101,459	8,889,945	0113財政融資資金
78	平成14年	町道整備事業	135,900,000	15(3)	0.7	46,571,917	11,521,227	305,877	35,050,690	0113財政融資資金
79	平成14年	臨時財政対策債	263,800,000	20(3)	0.4	143,345,901	15,673,930	557,724	127,671,971	0113財政融資資金
80	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	6,800,000	25(3)	1	4,498,052	300,876	44,230	4,197,176	0113財政融資資金
81	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	186,300,000	25(3)	1	123,233,401	8,243,100	1,211,778	114,990,301	0113財政融資資金
82	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	26,800,000	25(3)	1	17,727,616	1,185,802	174,320	16,541,814	0113財政融資資金
83	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	29,800,000	20(3)	0.9	16,342,028	1,751,246	143,146	14,590,782	0113財政融資資金
84	平成14年	消防施設整備事業(防火水槽)	13,200,000	12(2)	0.5	1,320,000	1,320,000	4,950	0	0920千葉県市町村振興協会
85	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	30,000,000	15(2)	0.8	7,201,418	2,381,371	57,611	4,820,047	1110千葉県
86	平成14年	減税補てん債	42,700,000	20(3)	0.4	23,202,691	2,537,061	90,277	20,665,630	0120簡易生命保険資金
87	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業(用地)	134,400,000	25(3)	1	88,902,679	5,946,713	874,197	82,955,966	0113財政融資資金
88	平成15年	安食小学校用地取得事業	4,000,000	25(3)	1.9	2,902,687	168,955	54,353	2,733,732	0113財政融資資金
89	平成15年	上水道事業(印旛広域)	9,600,000	30(5)	2.1	8,058,841	328,025	167,521	7,730,816	0113財政融資資金
90	平成15年	前新田第3号児童公園整備事業	18,000,000	12(2)	0.8	3,600,000	1,800,000	25,200	1,800,000	0920千葉県市町村振興協会
91	平成15年	町道整備事業	149,400,000	15(3)	1.5	65,520,015	12,715,305	935,295	52,804,710	0130郵便貯金資金
92	平成15年	安食小学校校舎耐震改修工事	3,300,000	12(2)	0.6	338,954	338,954	2,034	0	1110千葉県
93	平成15年	前新田第3号児童公園整備事業	4,200,000	12(2)	0.6	431,396	431,396	2,588	0	1110千葉県
94	平成15年	減税補てん債	40,600,000	20(3)	0.4	25,039,068	2,459,122	97,700	22,579,946	0113財政融資資金
95	平成15年	臨時財政対策債	259,200,000	20(3)	0.5	151,058,098	15,565,493	735,859	135,492,605	0113財政融資資金
96	平成15年	臨時財政対策債	337,000,000	20(3)	0.6	198,235,280	19,823,528	1,159,675	178,411,752	0510西印旛農業協同組合
97	平成16年	町道11069号線整備事業	13,100,000	11(1)	0.65	2,688,335	1,339,813	17,475	1,348,522	1110千葉県
98	平成16年	町道11098号線整備事業	4,800,000	11(1)	0.65	985,039	490,924	6,403	494,115	1110千葉県
99	平成16年	町道23039号線整備事業	5,400,000	11(1)	0.65	1,108,169	552,290	7,203	555,879	1110千葉県
100	平成16年	町道1002号線整備事業	16,600,000	11(1)	0.65	3,406,593	1,697,779	22,143	1,708,814	1110千葉県

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	25年度末償還元金	26年度償還元金	26年度償還利子	26年度末償還元金	借入先
101	平成16年	臨時財政対策債	169,800,000	20(3)	1.4	114,410,784	9,690,741	1,570,402	104,720,043	0510西印旛農業協同組合
102	平成16年	臨時財政対策債	252,500,000	20(3)	1.2	169,183,531	14,476,875	1,986,901	154,706,656	0113財政融資資金
103	平成16年	減税補てん債・平成7・8年度借換分	565,300,000	10(0)	0.9	58,841,536	58,841,536	397,478	0	0113財政融資資金
104	平成16年	減税補てん債(先行減税分)	8,300,000	10(2)	1	1,074,081	1,074,081	8,063	0	0130郵便貯金資金
105	平成16年	減税補てん債(恒久的減税分)	38,800,000	20(3)	1.3	26,070,419	2,219,490	331,724	23,850,929	0130郵便貯金資金
106	平成16年	臨時地方道整備事業	93,100,000	20(5)	1.7	70,536,818	5,883,586	1,174,226	64,653,232	0200地方公共団体金融機構
107	平成16年	上水道事業(印旛広域)	8,200,000	30(5)	2	7,146,028	276,866	141,542	6,869,162	0113財政融資資金
108	平成16年	急傾斜地崩壊対策事業(通常分)	2,600,000	20(3)	1.6	1,761,607	147,693	27,597	1,613,914	0113財政融資資金
109	平成16年	急傾斜地崩壊対策事業	5,300,000	20(3)	1.6	3,590,967	301,067	56,255	3,289,900	0113財政融資資金
110	平成16年	湛水防除事業	2,500,000	15(3)	1.4	1,302,287	209,549	17,501	1,092,738	0113財政融資資金
111	平成16年	湛水防除事業	300,000	15(3)	1.4	156,273	25,145	2,101	131,128	0113財政融資資金
112	平成16年	臨時地方道整備事業	4,900,000	10(3)	0.9	718,997	718,997	4,856	0	0510西印旛農業協同組合
113	平成17年	臨時財政対策債	138,300,000	20(3)	1.5	101,203,209	7,757,820	1,489,064	93,445,389	0113財政融資資金
114	平成17年	臨時財政対策債	182,100,000	10(3)	1.8	134,170,347	10,112,111	2,369,765	124,058,236	0510西印旛農業協同組合
115	平成17年	急傾斜地崩壊対策事業	8,000,000	10(3)	1.8	5,894,362	444,244	104,108	5,450,118	0510西印旛農業協同組合
116	平成17年	湛水防除事業(通常分)	2,500,000	15(3)	1.8	1,523,213	206,081	26,495	1,317,132	0113財政融資資金
117	平成17年	湛水防除事業(財対分)	300,000	15(3)	1.8	182,786	24,729	3,179	158,057	0113財政融資資金
118	平成17年	上水道事業(印旛広域)	5,800,000	30(5)	2.2	5,259,543	188,181	114,681	5,071,362	0113財政融資資金
119	平成17年	減税補てん債(恒久的減税)	40,600,000	20(3)	1.8	29,913,872	2,254,540	528,350	27,659,332	0130郵便貯金資金
120	平成18年	臨時財政対策債	113,600,000	20(3)	1.7	89,733,535	6,223,430	1,499,132	83,510,105	0510西印旛農業協同組合
121	平成18年	急傾斜地崩壊対策事業	15,500,000	10(3)	1.5	6,841,851	2,246,621	94,233	4,595,230	0510西印旛農業協同組合
122	平成18年	臨時財政対策債	162,900,000	20(3)	1.6	128,441,893	8,963,243	2,019,359	119,478,650	0113財政融資資金
123	平成18年	栄中学校大規模改造事業	246,200,000	10(2)	1.5	95,790,487	31,454,200	1,319,344	64,336,287	0510西印旛農業協同組合
124	平成18年	行政改革推進債(栄中学校大規模改造事業)	82,200,000	10(2)	1.5	31,982,036	10,501,769	440,495	21,480,267	0510西印旛農業協同組合
125	平成18年	減税補てん債	33,300,000	20(3)	1.7	26,303,933	1,824,298	439,446	24,479,635	0130郵便貯金資金
126	平成18年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	2,700,000	15(3)	1.7	1,860,208	218,985	30,697	1,641,223	0113財政融資資金
127	平成18年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	400,000	15(3)	1.7	275,586	32,441	4,549	243,145	0113財政融資資金
128	平成18年	上水道事業出資債(印旛広域)	8,000,000	30(5)	2.2	7,508,484	253,943	163,797	7,254,541	0113財政融資資金
129	平成19年	臨時財政対策債	153,536,000	20(3)	1.3	128,839,281	8,447,901	1,647,543	120,391,380	0113財政融資資金
130	平成19年	臨時財政対策債(借換債)	97,346,000	20(3)	1.7	81,754,057	5,578,059	562,533	76,175,998	0510西印旛農業協同組合
131	平成19年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	4,700,000	15(3)	1.4	3,597,707	377,803	49,051	3,219,904	0113財政融資資金
132	平成19年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	600,000	15(3)	1.4	459,280	48,231	6,261	411,049	0113財政融資資金
133	平成19年	上水道事業出資金	6,700,000	30(5)	2.1	6,493,773	210,581	135,269	6,283,192	0113財政融資資金
134	平成19年	急傾斜地崩壊対策事業(借換債)	19,800,000	10(3)	1.1	11,460,516	2,847,978	42,996	8,612,538	0510西印旛農業協同組合
135	平成20年	借換債(義務教育施設)	100,004,215	6(0)	0.7	16,959,894	16,959,894	89,088	0	0510西印旛農業協同組合
136	平成20年	借換債(義務教育施設)	35,795,785	6(0)	0.7	6,070,669	6,070,669	31,891	0	0510西印旛農業協同組合
137	平成20年	借換債(義務教育施設)	104,997,357	7(0)	0.8	30,600,391	15,239,117	214,387	15,361,274	0510西印旛農業協同組合
138	平成20年	借換債(義務教育施設)	58,502,643	7(0)	0.8	17,049,994	8,490,962	119,450	8,559,032	0510西印旛農業協同組合
139	平成20年	借換債(上水道事業出資金)	1,200,000	11(0)	1.35	676,501	108,993	8,765	567,508	0510西印旛農業協同組合
140	平成20年	借換債(上水道事業出資金)	2,600,000	11(0)	1.35	1,465,758	236,150	18,992	1,229,608	0510西印旛農業協同組合
141	平成20年	借換債(上水道事業出資金)	1,100,000	12(0)	1.42	664,244	90,912	9,110	573,332	0510西印旛農業協同組合
142	平成20年	臨時財政対策債	123,401,000	20(3)	1.3	110,253,976	6,702,390	1,411,588	103,551,586	0510西印旛農業協同組合
143	平成20年	各種災害関連事業(急傾斜地:通常分)	2,300,000	20(3)	1.3	2,054,960	124,922	26,310	1,930,038	0510西印旛農業協同組合
144	平成20年	各種災害関連事業(急傾斜地:財対分)	4,500,000	20(3)	1.3	4,020,573	244,414	51,474	3,776,159	0510西印旛農業協同組合
145	平成20年	臨時財政対策債	111,594,000	20(3)	1.4	99,796,865	6,023,160	1,376,148	93,776,148	0113財政融資資金
146	平成20年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	4,300,000	15(3)	1.5	3,635,798	339,621	53,267	3,296,177	0113財政融資資金
147	平成20年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	500,000	15(3)	1.5	422,766	39,490	6,196	383,276	0113財政融資資金
148	平成20年	上水道事業出資金	5,100,000	30(5)	2	5,100,000	159,021	101,209	4,940,979	0113財政融資資金
149	平成20年	一般補助施設整備等事業(一般分)	31,800,000	15(3)	1.311	26,840,152	2,528,958	343,612	24,311,194	0420千葉銀行
150	平成21年	学校教育施設等整備(布鎌小屋内運動場)	138,700,000	20(3)	1.29	127,644,409	7,489,753	1,622,535	120,154,656	0510西印旛農業協同組合

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	25年度末償還元金	26年度償還元金	26年度償還利子	26年度末償還元金	借入先
151	平成21年	臨時財政対策債	284,637,000	20(3)	1.7	262,685,141	14,947,319	4,402,391	247,737,822	0200地方公共団体金融機構
152	平成21年	臨時財政対策債	80,075,000	20(3)	1.3	75,837,078	4,293,193	971,975	71,543,885	0113財政融資資金
153	平成21年	各種災害関連事業(急傾斜地:通常分)	3,800,000	20(3)	1.7	3,605,451	197,870	60,456	3,407,581	0113財政融資資金
154	平成21年	各種災害関連事業(急傾斜地:財対分)	7,500,000	20(3)	1.7	7,116,023	390,532	119,320	6,725,491	0113財政融資資金
155	平成21年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	4,300,000	15(3)	1.4	3,968,518	336,138	54,388	3,632,380	0113財政融資資金
156	平成21年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	500,000	15(3)	1.4	461,456	39,087	6,323	422,369	0113財政融資資金
157	平成21年	道路事業(地域連携推進道路事業)	6,800,000	10(3)	1	5,857,399	952,050	56,200	4,905,349	0113財政融資資金
158	平成21年	町道整備(改良)事業(まちづくり交付金)	45,100,000	15(3)	1.25	41,593,865	3,550,099	508,863	38,043,766	0510西印旛農業協同組合
159	平成21年	上水道事業(一般会計出資債)	3,800,000	30(5)	2.1	3,800,000	0	79,800	3,800,000	0113財政融資資金
160	平成21年	借換債(上水道事業出資債)	1,100,000	12(0)	1.25	751,451	89,886	9,112	661,565	0510西印旛農業協同組合
161	平成21年	借換債(義務教債・臨時財政特例債)	48,500,000	7(0)	0.7	21,076,530	6,976,475	135,349	14,100,055	0510西印旛農業協同組合
162	平成21年	借換債(義務教債・臨時財政特例債)	28,000,000	7(0)	0.7	12,167,891	4,027,657	78,137	8,140,234	0510西印旛農業協同組合
163	平成22年	臨時財政対策債	436,395,000	20(3)	1.2	424,786,222	23,426,932	5,027,364	401,359,290	0200地方公共団体金融機構
164	平成22年	臨時財政対策債	96,877,000	20(3)	1.2	96,877,000	5,169,617	1,147,061	91,707,383	0113財政融資資金
165	平成22年	上水道事業(一般会計出資債)	2,700,000	30(5)	2	2,700,000	0	54,000	2,700,000	0200地方公共団体金融機構
166	平成22年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	3,100,000	15(3)	1.3	3,100,000	240,322	39,522	2,859,678	0113財政融資資金
167	平成22年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	300,000	15(3)	1.3	300,000	23,258	3,824	276,742	0113財政融資資金
168	平成22年	町道整備(改良)事業(まちづくり交付金)	23,200,000	15(3)	1.3	23,200,000	1,798,543	295,773	21,401,457	0113財政融資資金
169	平成23年	上水道事業(一般会計出資債)	3,100,000	30(5)	1.6	3,100,000	0	49,600	3,100,000	0200地方公共団体金融機構
170	平成23年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	2,300,000	15(3)	1	2,300,000	0	23,000	2,300,000	0113財政融資資金
171	平成23年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	200,000	15(3)	1	200,000	0	2,000	200,000	0113財政融資資金
172	平成23年	臨時財政対策債	295,729,000	20(3)	1	295,729,000	0	2,957,290	295,729,000	0200地方公共団体金融機構
173	平成23年	臨時財政対策債	104,850,000	20(3)	1	104,850,000	0	1,048,500	104,850,000	0113財政融資資金
174	平成23年	消防救急無線設備整備事業	28,800,000	10(3)	0.6	28,800,000	0	172,800	28,800,000	0200地方公共団体金融機構
175	平成23年	共同運用指令センター整備事業	12,100,000	10(3)	0.6	12,100,000	0	72,600	12,100,000	0200地方公共団体金融機構
176	平成24年	臨時財政対策債	120,225,000	20(3)	0.5	120,225,000	0	601,124	120,225,000	0113財政融資資金
177	平成24年	臨時財政対策債	283,090,000	20(3)	0.5	283,090,000	0	1,415,450	283,090,000	0200地方公共団体金融機構
178	平成24年	上水道事業(一般会計出資債)	2,600,000	30(5)	1.4	2,600,000	0	36,400	2,600,000	0200地方公共団体金融機構
179	平成24年	防災基盤整備(デジタル化関連事業等)	65,300,000	10(3)	0.4	65,300,000	0	261,200	65,300,000	0200地方公共団体金融機構
180	平成24年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	2,000,000	15(3)	0.7	2,000,000	0	14,000	2,000,000	0113財政融資資金
181	平成24年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	200,000	15(3)	0.7	200,000	0	1,400	200,000	0113財政融資資金
182	平成24年	旧農業農村整備事業・旧道路事業(循環バス)	12,300,000	5(1)	0.2	12,300,000	3,065,786	23,068	9,234,214	0113財政融資資金
183	平成24年	現年発生補助災害復旧事業(将監川護岸工事)	23,000,000	10(2)	0.4	23,000,000	0	92,000	23,000,000	0113財政融資資金
184	平成24年	北辺田小耐震補強設計(起債前貸)	8,900,000	11(3)	0.4	8,900,000	0	35,600	8,900,000	0113財政融資資金
185	平成25年	北辺田小耐震補強設計(緊急防災・減災事業)	48,600,000	10(2)	0.4	48,600,000	0	180,221	48,600,000	0113財政融資資金
186	平成25年	町道等整備事業	204,200,000	15(3)	0.7	204,200,000	0	1,341,286	204,200,000	0113財政融資資金
187	平成25年	各種災害関連事業(湛水防除)通常分	700,000	15(3)	0.7	700,000	0	4,074	700,000	0113財政融資資金
188	平成25年	各種災害関連事業(急傾斜地)	2,300,000	15(3)	0.7	2,300,000	0	13,387	2,300,000	0113財政融資資金
189	平成25年	各種災害関連事業(湛水防除)財対分	600,000	15(3)	0.7	600,000	0	3,492	600,000	0113財政融資資金
190	平成25年	公共事業等(循環バス)	7,700,000	5(1)	0.2	7,700,000	0	12,805	7,700,000	0113財政融資資金
191	平成25年	消防施設整備事業(ポンプ自動車)	18,300,000	5(0)	0.3	18,300,000	2,021,163	47,454	16,278,837	0550千葉銀行
192	平成25年	緊急防災・減災事業(小型ポンプ一式)	1,500,000	5(1)	0.2	1,500,000	0	2,436	1,500,000	0200地方公共団体金融機構
193	平成25年	臨時財政対策債	56,348,000	20(3)	0.6	56,348,000	0	281,122	56,348,000	0113財政融資資金
194	平成25年	臨時財政対策債	350,722,000	20(3)	0.6	350,722,000	0	1,911,194	350,722,000	0200地方公共団体金融機構
195	平成25年	上水道事業(一般会計出資債)	100,000	5(0)	0.2	100,000	19,920	152	80,080	0200地方公共団体金融機構
196	平成25年	現年発生補助災害復旧事業(農林漁業施設)	800,000	10(2)	0.4	800,000	0	2,660	800,000	0113財政融資資金
197	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業(公共土木施)	12,000,000	10(2)	0.4	12,000,000	0	39,912	12,000,000	0113財政融資資金
198	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業(農林漁業施)	1,500,000	10(2)	0.4	1,500,000	0	4,989	1,500,000	0113財政融資資金
199	平成25年	現年発生補助災害復旧事業(公共土木)起前	1,500,000	11(3)	0.4	1,500,000	0	4,570	1,500,000	0113財政融資資金
200	平成25年	町道等整備事業(起債前貸等)	32,100,000	16(4)	0.5	32,100,000	0	186,839	32,100,000	0113財政融資資金

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	25年度末償還元金	26年度償還元金	26年度償還利子	26年度末償還元金	借入先
201	平成26年	現年発生補助災害復旧事業(公共土木)本借	2,400,000	10(2)	0.4	0	0	4,129	2,400,000	0113財政融資資金
202	平成26年	町道等整備事業	18,900,000	15(3)	0.5	0	0	0	18,900,000	0113財政融資資金
203	平成26年	町道等整備事業(本借分)	12,400,000	15(3)	0.5	0	0	0	12,400,000	0113財政融資資金
204	平成26年	学校教育施設等整備(安台小大規模改造他)	133,700,000	10(2)	0.2	0	0	0	133,700,000	0113財政融資資金
205	平成26年	公共事業等債(起債前貸等)	140,100,000	15(3)	0.6	0	0	0	140,100,000	0113財政融資資金
206	平成26年	旧各種災害関連事業	8,500,000	25(3)	1	0	0	0	8,500,000	0113財政融資資金
207	平成26年	現年発生一般単独災害復旧事業	3,800,000	10(2)	0.3	0	0	0	3,800,000	0113財政融資資金
208	平成26年	消防施設整備事業【高規格救急自動車】	9,500,000	5(1)	0.3	0	0	0	9,500,000	0420千葉銀行
209	平成26年	臨時財政対策債	29,800,000	20(3)	0.5	0	0	0	29,800,000	0113財政融資資金
210	平成26年	臨時財政対策債	368,939,000	20(3)	0.4	0	0	0	368,939,000	0200地方公共団体金融機構
211	平成26年	水道事業【一般会計出資債】	1,100,000	30(5)	1.2	0	0	0	1,100,000	0200地方公共団体金融機構
212	平成26年	町道等整備事業	3,500,000	15(3)	0.6	0	0	0	3,500,000	0200地方公共団体金融機構
						8,026,902,299	820,383,603	98,604,214	7,939,157,696	